

第 6 章

ベトナムの農村工業化と工芸村の発展

坂田 正三

要約：

本稿はベトナム農村部の工業部門の発展に焦点を当て、その発展を奨励した政策と実態の変化、そして北部農村部に典型的な農村工業化のパターンである「工芸村」形成の状況を既存研究からまとめた。また、工業化が進展した工芸村の典型例である「リサイクル村」における聞き取り調査結果を元に、工芸村発展の要因として村内部の経済主体間の分業・連関構造の存在があることを示した。

キーワード：

農村工業化、工芸村、リサイクル、環境

はじめに

こんにちのベトナム農村部の経済活動に関する考察を行ううえで、農村部における工業部門の重要性は無視できないほど大きなものとなっていると考えられる。それを裏付ける根拠となるのは、まず統計総局による大規模家計調査「Vietnam Households Living Standard Survey」(VHLSS) 結果に基づく分析である。マイノットらによれば、VHLSS2002 年調査時点で 35%の農村世帯が自営業収入を、55%が賃労収入を得ている (Minot *et al.* [2006: 55]: 表 1)。

また、新聞報道によれば、2000～2006 年までの 6 年間で 30 万ヘクタールの農地がさまざまな建設プロジェクトのために接収され、370 万人の農村居住民が農地を所有していないという¹。一部の大都市近郊農村地域のみならず多くの農村地域で工業部門に土地や労働力が向けられていると考えられ、そこに筆者が農村工業化に注目し、その動向を分析する意義があると考ええる。しかし、その実態を知る手がかりとなる文献やデータは少なく、農業・農村開発省や工業省による調査結果や統計総局が関連した情報を断片的に与えてくれるのみである。それらを体系的にまとめる試みが必要である。

表1 各所得源から所得を得ている世帯の割合

単位: %

	北部 山岳	紅河 デルタ	北中 部	南中 部	中部 高原	南東 部	メコン デルタ	全国 平均
農作物	100	100	100	100	99	99	99	100
家畜	97	86	94	80	86	64	57	81
水産物	38	39	25	10	42	16	64	37
林業収入 ¹⁾	84	10	57	52	92	59	71	53
自営業収入	35	40	34	41	33	24	31	35
賃金	45	56	45	59	62	69	59	55
所得移転 ²⁾	75	84	90	73	80	78	78	81
その他	22	19	19	32	27	25	29	24

(注)1) 林産物所得および薪収集からの所得

2) 家族からの送金および政府プログラムによる所得

(出所) Minot *et al.* [2006], p.55.より筆者作成。

本稿は、大きく分けてふたつの部分から構成されている。まず前半の第 1 節と第 2 節は、ドイモイ以降のベトナムの農村工業化の全体像を描写することを目的としている。ドイモイ以降ベトナム政府が農村工業化奨励政策を次々に打ち出してきたことを示し、また実際にベトナム農村部で工業化が進行していることをさまざまなデータから確認する。しかし、ベトナム農村工業化の実態を正確に知ることは容易ではない。政府の農村工業化政策が含む「工業」部門の範囲が変化しているからである。そのため、既存研究から得られるデータに一貫性を欠く結果となっている。本稿では、できるだけ各政

策やデータが示す「工業部門」、「工業化」の内容を記すことに留意するが、使用する既存研究のデータを分野ごとに整理することができなかった点は、あらかじめ断っておく必要があるだろう。

後半部分では、「工芸村」(*lang nghe*)の発展に焦点を当てる。本研究が工芸村を対象とする理由のひとつは、工芸村がベトナム北部、特に紅河デルタ地域において典型的な農村工業化の形態となっているからである。第3節では先行研究のデータから工芸村の発展の状況を概観する。第4節では、工芸村の一形態である「リサイクル村」一村を事例として取り上げ、聞き取り調査結果を元にその経済活動の実態を模式的に示す。ケースとして取り上げるバクニン省の鉄リサイクル村は、もともと伝統工芸村であったが、原材料と製品を変え、廃棄物からリサイクル製品を作り出す村として1990年代前半から発展してきた村である。村の業者が経営規模を拡大し比較的大型の機械類も導入しているという点で、「工業化」のレベルが進んだ工芸村といえよう。他の多くの工芸村の今後の発展を展望する上で重要な研究事例となると考えられる。

第1節 農村工業化に関する政策の変遷

1. ドイモイ初期の「農業・農村の工業化・近代化」路線の登場

ドイモイ後の農業・農村開発政策において農村工業化を促す端緒となった政策は、1993年6月の第7期ベトナム共産党第5回中央委員会総会における農村発展に関する議決(05/1993/NQ-HNTW)²であった。この議決では、それまでコメ自給の達成が中心課題であった農業・農村開発政策から、コメ以外の作物の生産の奨励、林業・水産業の発展、小手工業、サービス業を含む多部門の経済活動の広範な発展という新たな方向性が初めて示されたのである。

「農村工業」という用語は、政令文書としては2004年の「政府議定134号」(後述)で初めて正式に使用されたものであるが(出井[2006:151])、「農業・農村の工業化・近代化」という路線がベトナム共産党指導部により政策

課題として初めて明示されたのは、「社会主義を建設し、祖国を防衛し、工業化・近代化を推進」し、「2020 年までにわが国が工業国となるために奮闘する」ことを宣言した 1996 年の第 8 回党大会決議（Dang Cong San Viet Nam [1996: 80]）であった。同決議で示された農業・農村の工業化・近代化の内容は、農林水産業の生産効率向上と農村部の物質的基盤の整備に主眼が置かれたものである。大会の政治報告の第 3 部「主要な領域の発展の方向性」では、農地の集中、家畜飼育・商品作物の効率的な導入、農業の電化・機械化、食糧自給の達成、農地・林業地の人民への付与、農業インフラ整備などが挙げられている（Dang Cong San Viet Nam [1996: 87-88]）。この中で農業・農村の工業化・近代化は、農村部における工業部門の発展としては明確に捉えられていない。わずかに食糧自給のための食品加工と工芸村における小手工業、伝統工芸の発展について触れられているのみである。

ベトナム共産党指導部が 1996 年の党大会で農業・農村の工業化・近代化という新たな路線を示した背景には、人口の 80%と労働人口の 70%が居住するという当時の人口構成の特徴があった。当時の共産党イデオログが強調するところによれば、農業・農村の工業化・近代化の奨励は、余剰労働力の分業により農村部の経済活動の効率を高めるとともに、農村部に雇用を創出し農民の所得を向上させ、農村部への投資の効率を高め、農産品の価値を高め、農村の都市化を促すことが期待されたのである（Pham Viet Muon/Nguyen Van Phuc [1998: 16-18]）。

2. 2000 年以降の「勸工」政策

ベトナムにおいて農村工業化がさらに進展する実質的な転換点となった政策は、2000 年 11 月、政府は農村部における小手工業、美術工芸部門の発展に関する初めての奨励策である「農村部における非農業職業部門³の発展奨励政策に関する首相決定 132 号」（首相決定第 132 号：132/2000/QĐ-TTg）の公布である。その後、2004 年 6 月の「農村工業発展奨励に関する政府議定 134 号」（政府議定 134 号：134/2004/ND-CP）により、政府の農村部における「勸

工」(*khuyen cong*)＝工業化奨励という路線がより鮮明となった。

2000 年の首相決定 132 号と 2004 年の政府議定 134 号はともに、土地政策（農地の工業部門への転用の容認など）、投資・信用政策、市場情報提供、職業訓練などを奨励政策として定めたものである⁴。首相決定 132 号は農業農村開発省が提案した決定であり、農村部における 1) 小手工芸生産（農林水産物の加工、建設資材、木・竹製品、陶器、ガラス製品、織物の生産など）、2) 工芸品・美術品生産、3) 建設業、運輸業、その他のサービス業の奨励策である。奨励策の対象となるのは個人あるいは小規模経営事業者、合作社、零細企業である。

一方、政府議定 134 号は工業省（当時）が提案したものである。その対象となる分野・職業の範囲を、1) 農林水産品加工、2) 労働集約型で地場の原料を使う製品の生産、3) 国内原料を使った新しい輸出製品の生産、4) 農業機械・部品の生産、組み立て、修理、5) 小規模水力発電、農村・遠隔地に供給する 1 万 kW 以下のキャパシティの発電、6) 完成品の生産、詳細加工、販売および完成品生産業者に供給するサービス、7) 工業・手工業地区および工芸村のインフラ建設への資本投下、と具体的に示している。また、5)、7) のように、個人や企業の経済活動のみではなく、地方行政が行う事業もその支援の対象となっている。

その後、2006 年 7 月には農業・農村開発省の提案により政府議定 66 号（66/2006/ND-CP）が公布されたが、その対象となる分野・職業の範囲は政府議定 134 号とほぼ変らないものであるが、工芸村の発展、小手工業、美術工芸品生産の発展により重点を置いたものとなっている。また、工業省側は、政府議定 134 号に基づく具体的な計画として「2012 年までの国家勧工プログラム」を提案し、2007 年 8 月に首相決定として公布された（首相決定 136 号：136/2007/QD-TTg）。このプログラム実現のために必要な経費として 4 億ドンが見積もられている。このように、当初、主に農業・農村開発省が農村部の勧工政策を主導していたものの、政府議定 143 号以降は農業・農村開発省と工業省がそれぞれ独自に政策を打ち出す、という状況となっている。

第2節 農村工業化の実態の変化

1. ドイモイ初期の農村工業化－既存研究のデータから

筆者の管見の限りでは、農村部における非農業部門の発展に関する全国的な統計データは非常に限られている。特に1990年代に関しては、一般に公表されたデータは少ない。また、統計データに基づく研究成果が発表され始めるのは政府議定134号の公布以降であり、1990年代のデータは、2004年以降に公表された研究の中に、過去に遡ったデータとして散見されるのみである。本項では、そのような研究のひとつである、統計総局のデータや工業小戦略政策研究所による調査結果を元をまとめたグエン・ヴァン・フック論文（Nguyen Van Phuc [2004]）を参考に、ドイモイ初期の農村工業化の実態把握を試みる。どの産業が対象となっているのかということも含め農村工業の定義が曖昧であり、データも一部の省のものに限られているが、同論文は1990年代の実態を知る数少ない貴重な手がかりのひとつである。

ドイモイ初期のベトナムでは、工業部門全体の発展が継続的に進展したわけではない。少なくとも1986～1989年と1997～1999年にかけて、工業生産の伸びは停滞している。ドイモイ直後の1986～1989年はソ連をはじめとする旧東側経済ブロック経済の破綻によりベトナム経済全般が混乱した時期であり、1997～1999年はアジア経済危機の影響を受け、経済成長が減速した。その一方で、農村工業については、ドイモイ以降1990年頃までは成長するが、それ以降1993年までは工業全体の回復と相反する形で、一旦衰退していく。1993年の農村工業部門の労働力は1990年の70%まで減少し、1993年の農村工業総生産額は1990年の80%にまで落ち込んだ。その後、農村部における工業生産は回復し、1993～1996年までの3年間で年平均9-10%成長した。（Nguyen Van Phuc [2004: 175-176]）。1993年以降のこの時期の農村工業の成長率は都市部のそれを上回っていた。この時期は、農村の工業生産も国家保障から抜け出して市場経済化する中で成長していった。

1997年に始まったアジア経済危機の時期にも、ベトナム農村地域の工業化

は著しい成長を見せている。表2はいくつかの省の1995～1999年の農村工業の成長率を示したものである。この資料では12省のデータしか示されておらず、ベトナム全体で農村工業化が進展したと結論付けることは出来ないが、少なくとも紅河デルタを中心とする一部の農村地域では、経済危機をはさむ5年間でも工業生産が高い成長を示していることがわかる。同調査によれば、この期間の成長を支えていたのは、都市化の影響ではなく、地方の消費需要であり、この時期に伸びていた分野は「工業」といっても製菓、食品加工、縫製であったという（Nguyen Van Phuc [2004: 179]）。

表2 いくつかの省の1995～1999年の農村工業の成長率
単位: %

省	「基礎」の数	労働者数	生産価値
フート	13.9	30.4	40.1
ホアビン	27	7.5	31.7
ハタイ	11.6	6	84.2
タイビン	5.6	22	61.1
ハイズオン	1.4	-4.1	27.6
ダナン ¹⁾	-8.6	-1.2	38.1
ダクラク	83.1	40	46.6
ザーライ		56.1	784.3
キエンザン	4.8		
タイニン	234.7	172	964.4
ドンタップ	29.4	12.5	-4.1
カマウ ²⁾	-6.1	28.1	46.2

(注) 1) 1997～1998年の比較

2) 1996～1998年の比較

(出所) Nguyen Van Phuc [2004] p.177.

2. 農村部における非農業個人基礎の発展の傾向－2002年以降の統計局データから

2001年以降の農村工業化の実態についても、その生産規模や労働力などを全国レベルで直接知ることが出来る統計データを統計総局、農業農村開発省、工業省ともに一般に公表していない。そこで、統計総局が2003年から本格的に実施している企業調査、および「非農業個人基礎」⁵⁾に関する調査結果をも

って、農村部における工業部門の発展の実態を知る手がかりとする。

表3 農村部における個人基礎業者数(工業・建設業)

	2004	2005	業種割合	農村部 割合	2004-05 成長率
工業・建設業	608,644	614,501	35.3%	80.1%	1%
C. 鉱業	31,332	30,882	1.8%	88.8%	-1%
C10. 石炭、亜炭、泥炭採掘	330	341	0.0%	45.6%	3%
C13. 金属鉱石採掘	552	630	0.0%	100.0%	14%
C14. 採石	30,450	29,905	1.7%	89.5%	-2%
D. 製造業	556,139	562,344	32.3%	79.7%	1%
D15. 食品・飲料	189,311	192,408	11.0%	85.6%	2%
D16. タバコ	11	9	0.0%	47.4%	-18%
D17. 繊維	49,281	48,194	2.8%	90.0%	-2%
D18. 縫製、毛皮なめし・染	46,450	47,384	2.7%	56.2%	2%
D19. 皮粗加工、カバン・皮 シート製造	1,558	1,612	0.1%	32.7%	3%
D20. 木・竹加工品	147,643	149,177	8.6%	95.1%	1%
D21. 紙、紙製品	1,719	1,600	0.1%	64.3%	-7%
D22. 出版、印刷、複写	401	404	0.0%	15.2%	1%
D23. コークス、精製油、燃	62	57	0.0%	57.6%	-8%
D24. 化学・化学製品	633	625	0.0%	50.0%	-1%
D25. ゴム・プラスチック製品	666	630	0.0%	20.3%	-5%
D26. ガラス、ガラス・陶磁器 製品	23,121	23,769	1.4%	80.7%	3%
D27. 金属	1,430	1,466	0.1%	75.6%	3%
D28. 金属製品	33,963	34,263	2.0%	56.8%	1%
D29. 機械、設備	598	618	0.0%	53.9%	3%
D30. 事務機器、コンピュー ター	0	0	0.0%	0.0%	0%
D31. 電気機器・設備	272	251	0.0%	39.7%	-8%
D32. ラジオテレビ、通信設	21	22	0.0%	11.1%	5%
D33. 医療機器、精密機器、 光学機器	6	5	0.0%	12.5%	-17%
D34. エンジン付車輛、セミト レーラー	891	924	0.1%	44.0%	4%
D35. その他の輸送機器	1,544	1,634	0.1%	61.5%	6%
D36. 家具、その他	56,106	56,680	3.3%	78.7%	1%
D37. リサイクル	452	444	0.0%	41.8%	-2%
E. 電気、ガス、水道生産・供給	612	611	0.0%	86.8%	0%
E40. 電気、ガス、水生産・ 供給	51	44	0.0%	93.6%	-14%
E41. 水採掘・ろ過・供給	561	567	0.0%	86.3%	1%
F. 建設業	20,561	20,589	1.2%	78.4%	0%

(出所)GSO [2006] p.168-173.より筆者作成。

表4 農村部における個人基礎業者数(サービス業)

	2004	2005	業種割合	農村部 割合	2004-05 成長率
サービス業	1,054,292	1,118,802	64.2%	48.9%	6%
G. 自動車、バイク等の卸売、小	636,188	675,960	38.8%	50.3%	6%
G50. エンジン付車輛、自動					
車、バイク販売・メンテナ	43,290	46,252	2.7%	54.3%	7%
ス・修理、燃料小売					
G51. エンジン付車輛、自動	55,988	59,475	3.4%	60.0%	6%
車等以外の卸売・代理店					
G52. エンジン付車輛、自動	536,910	570,256	32.7%	49.2%	6%
車、バイク等以外の小売、					
修理					
H. ホテル、レストラン	186,343	197,867	11.4%	49.3%	6%
I. 運輸、倉庫、情報通信	164,145	167,255	9.6%	62.2%	2%
I60. 道路・パイプラインによ					
る運輸	142,481	144,464	8.3%	61.8%	1%
I61. 水路による運輸	19,190	19,665	1.1%	80.0%	2%
I63. 運輸に付随する活動、					
観光	627	649	0.0%	64.1%	4%
I64. 郵便・通信	1,847	2,101	0.1%	21.8%	14%
J. 金融、信用	1,192	1,242	0.1%	29.2%	4%
J65. 金融仲介(保険、退職					
金基金を除く)	1,161	1,218	0.1%	29.8%	5%
J66. 保険、退職金基金(強	10	10	0.0%	41.7%	0%
制社会保険を除く)					
J67. 金融・通貨に関する補	21	19	0.0%	13.1%	-10%
助的活動					
L. 不動産、リース、コンサルテ	22,122	24,260	1.4%	17.2%	10%
L71. 不動産に関連する活	11,113	12,121	0.7%	11.5%	9%
L72. 機械・設備リース	4,343	4,687	0.3%	36.9%	8%
L73. コンピューター関連	43	43	0.0%	8.2%	0%
L74. その他のビジネス	6,623	7,548	0.4%	34.2%	14%
N. 教育・訓練	478	502	0.0%	13.8%	5%
O. 保険・医療、社会補助	5,152	5,440	0.3%	32.1%	6%
P. 文化、スポーツ	8,378	9,294	0.5%	35.5%	11%
T. その他の個人・公共サービス	30,294	33,732	1.9%	42.5%	11%
T92. 清掃、公衆衛生改善	119	106	0.0%	44.9%	-11%
T93. その他のサービス	30,175	33,625	1.9%	42.5%	11%

(出所) GSO [2006] p.168-173より筆者作成。

表3と表4は、農村部における業種別の非農業個人基礎事業者数に関するデータである。統計総局は2003年から企業および個人基礎に関する調査を行っているが、都市・農村比較のデータを公表しているのは非農業個人基礎の事業者数についてのみのものである。しかも、得られるデータは2004年以降のものに限定される。しかし、都市近郊を除き農村部には企業として登録をしている業者より個人基礎の数の方が圧倒的に多いと考えられることから、

農村部における工業部門の実情の特徴を一定程度は示していると考えられる。

この表が示すとおり、個人基礎の中では、サービス業に従事する業者が工業・建設業を上回り、その割合は 65% に迫る。その中でも、自動車・バイク等の販売・修理業者の数は全個人基礎全体の 40% 弱を占める。製造業は全体の 38% 超であるが、その中の最も多くを占める業種は食糧・飲料と木・竹細工であり、おそらくその多くは工芸村（後述）で生産を行う業者であろうと考えられる。農村部における非農業所得の獲得機会の多くが農村部で急速に進展したバイクの普及によりもたらされたものというデータは、非常に特殊ベトナム的な実態を示しているといえよう。

第 3 節 北部紅河デルタ地帯の工芸村の発展

1. 工芸村の復活と発展

ドイモイ後の農村の経済発展、特に北部の紅河デルタ地域で顕著に見られた特徴は、「工芸村」として、村あるいはコミュニン単位で手工芸生産をはじめとする軽工業が発展した点である。工芸村の存在は、ピエール・グルーというフランス人の 1936 年の研究によってその存在がすでに知られていた。これらの農家は、農村の余剰労働力を活用して、あるいは農閑期の副業として、鋤、鋤などの農具や、陶器、布、加工食品などを生産していた。グルーの調査では、1930 年代には紅河デルタ地域に 108 村の工芸村があり、成人人口の 7% にあたる 25 万人が従事していたという (DiGregorio *et al.* [1999])。1954 年のフランス撤退後、北部農村の合作社化が進行する中で、これらの工芸村のいくつかは「手工芸合作社」として再編され、旧ソ連や東欧諸国へ伝統工芸品を輸出する村さえあった。しかし、その後合作社政策の行き詰まりや国際社会との隔絶から、ベトナム経済全体が危機に陥る過程で、手工芸合作社も衰退していった。

1986 年にドイモイ路線が打ち出された後は、合作社の多くが解体し、農村における手工芸生産が家計単位の経済活動として再び発展し、各地に「伝統

工芸村」が出現した。この時期に復活した伝統工芸村には、ハノイ（バチャン村）、ドンナイ省、ソンベ省の陶芸村、ハタイ省、ハーバック省、ナムハー省の象嵌細工村、タイビン省、ニンビン省、ハタイ省の刺繍村などがある。ドイモイ後も 1990 年頃までは伝統工芸村で生産される手工芸品のソ連、東欧向けの輸出は伸びていた⁶。しかしその後は、ソ連、東欧の市場を失い、1993 年頃までは多くの伝統工芸村は衰退していった。

表5 1990～2000年の紅河デルタ地域の工芸村の数

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
工芸村総数	449	491	493	526	565	576	581
発展している工芸村	268	271	281	315	345	356	364
発展が遅れている工芸村	127	112	108	98	110	112	109
消滅した工芸村	18	24	16	14	13	14	13
伝統工芸村	302	295	294	316	334	336	337
近代化した伝統工芸村	39	49	51	52	54	53	54

(注)「工芸村」「発展している」「発展が遅れている」「近代化した」の定義は記されていない。

(出所) Tran Minh Yen [2004] p.118.

1993 年 6 月の共産党第 7 期 5 回中央委員会総会における農村発展に関する決議（先述）では、工芸村の「復活」とい目標もその内容に盛り込まれた。これを受け、多くの工芸村が再び出現し、工芸村の数はアジア経済危機の経済停滞期にも順調に伸び続けることとなった（表 5）。こんにちある紅河デルタ地域の「伝統」工芸村は、必ずしも伝統的に存在するものばかりではなく、その多くは実は 1990 年代以降に新たに出現したものである。また、この時期には、もともと伝統的に生産していたものとは異なる製品を製造することにより「復活」した村も多くあった⁷。1990 年代初旬にソ連、東欧で市場を失ったベトナムの手工芸品は、これ以降アジア各国の市場向けに輸出されるようになった（Dang Kim Chi (*chu bien*). [2005: 12-14]）。

2. 2001 年以降の工芸村の発展

本稿執筆時点で、工芸村に関して全国規模で最も広範に行われた実地調査としては、ベトナムの国家研究プロジェクトとしていくつかの研究機関の参加により行われたものと、国際協力機構（JICA）が農業農村開発省（MARD）と共同で行ったものとのふたつが代表的なものとして知られている。前者は、科学技術省技術戦略政策研究所、工業省工業戦略政策研究所、ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所、ベトナム工科大学技術環境科学研究所が参加して 2003 年に実施された国家研究事業、「ベトナムの工芸村における環境問題の政策と方向性策定のための技術的基礎と実践の研究」(KC08-09 プロジェクト) である。プロジェクトのタイトルが示すとおり、同研究の主眼は工芸村における環境汚染問題にある⁸。

表 6 は KC08-09 プロジェクト調査により得られた全国の主要な工芸村の数を示している。同調査によれば、全国の工芸村の総数は 1450 村あり、その中でも集中して存在しているのはハタイ省（280 村）、タイビン省（187 村）、バクニン省（59 村）、ハイズオン省（65 村）、フンイエン省（48 村）である（Dang Kim Chi (*chu bien*) [2005: 14-15]）。なお、本稿執筆時点では工芸村、あるいはリサイクル村を定義する法律的な根拠はないものの、同調査では、①非農業経済活動に少なくとも 30%の世帯が従事しているかあるいは少なくとも 300 人が従事しており、②その非農業経済活動からの生産価値が村全体の生産価値の少なくとも 50%を占めるかあるいは年間 3 億ドンに達する状態の村を工芸村と定義している。

表6 2002年時点の工芸村の数

地域	縫製、革製品製造	食品加工・製菓	廃棄物リサイクル	手工芸美術品製造	運輸建設・碎石	その他	総数
北東部	11	1	6	40		2	60
紅河デルタ	64	132	55	353	16	220	840
北中部	17	30	15	81	4	60	207
南中部沿岸	6	12	9	38	5	17	87
西北部	63	1		11	1		76
中部高原	1			2			3
東南部	8	9	2	20	4	8	51

(出所) Dang Kim Chi (*chu bien*) [2005] p.19

一方、JICA と MARD の共同調査（国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004]）によれば、2002 年時点の全国の工芸村数は 2017 村である（表 7）。同調査では、①全村の世帯数の 20%以上が地場産業にかかわっているか、②全村の所得の 20%以上を地場産業より得ている村、という工芸村の定義を用いており、KC08-09 プロジェクト調査より広義に工芸村が捉えられている。また、KC08-09 プロジェクト調査が、主に工芸村の環境問題に着目した調査であるのに対し、JICA・MARD 調査は「地場産業振興」を目的とした計画・プロジェクト作成が目的の調査であり、その調査目的の違いや調査手法の違いも、調査結果の違いとして現れていると考えられる。

表7 工芸村の8地域分布

	工芸村	品目別工芸村													合計
		い草	漆器	竹・籐製品	陶磁器	刺繍	織物	木工	石彫	紙	版画	金属加工	その他		
紅河デルタ	866	108	26	337	7	225	67	182	9	2	3	108	294	1,368	
北東部	164	5	2	77	4	12	42	20	6	3	1	19	28	219	
北西部	247	1	0	45	1	81	222	24	0	0	0	16	26	416	
北部中央沿岸	341	72	0	121	15	15	74	61	25	3	0	31	60	477	
南部中央沿岸	87	22	0	34	11	0	5	5	1	0	0	9	13	100	
中部高原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南東部	101	6	3	26	12	2	11	17	2	0	0	6	34	119	
メコンデルタ	211	67	0	73	11	6	11	33	2	0	0	15	54	272	
合計	2,017	281	31	713	61	341	432	342	45	8	4	204	509	2,971	

（注）品目別にみた工芸村の合計数（一番右の列）が工芸村数（左から2番目の列）より多いのは、一つの村で複数の品目を生産する工芸村があるためである。

（出所）国際協力事業団・ベトナム国農業農村開発省 [2004] p.4-1より筆者作成。

調査結果として、その数や分布に違いが見られるものの、いずれの調査からも分かることは、工芸村はベトナム北部地域、特に紅河デルタ地域で集中的に発展してきたという点である。これらふたつの調査では、農村の合作社化以前にも村落レベルでの伝統工芸が存在したことや、自給的な小規模生産の営農スタイルが副業としての家内制手工業に適していた点を、北部地域での工芸村発展の発展の理由として挙げている。

一方、村内の経済活動に占める生産額や世帯数の割合を基準とした定義として JICA・MARD 調査が工芸村を広義に捉えているにもかかわらず、その規模や経済活動の内容については、工芸村を彼らの言葉で言う「地場産業」⁹、

つまり小規模経営者が主体となり原材料、労働力を村内や近隣コミュニオンから調達できる規模の産業の集積地と狭義に捉えている。これは、これまでの政府による農村部の「勧工」政策全般の方向性にも反映されていると考えられる。しかし実際には、紅河デルタ地域の農村部においては、家内制手工業的な小規模の小手工芸業者が集積した村が規模を拡大し、原材料と製品を変え工業製品の生産を行うようになっている工芸村もある。小規模な工芸村も発展を遂げれば必然的にその規模は拡大し、生産技術も高度化する。工芸村の発展が進めば、これまでの農村勧工路線とは異なる政策アプローチも必要となるであろう。次節では、そのような「工業化が進んだ」工芸村の例として、ハノイ近郊バクニン省の鉄リサイクル村を取り上げる。

第4節 ケーススタディ：リサイクル村の発展¹⁰

1. 紅河デルタ地域のリサイクル村に関するデータ

「リサイクル村」(*lang nghe tai che*：直訳は「再生工芸村」と一般的に呼ばれる工芸村は、ハノイ近郊に点在する、家庭ごみや工場発生の廃棄物を収集・分別し、製品原料や日用品を生産する業者が数百戸の単位で集積している村である¹¹。先述の KC08-09 プロジェクト調査では、紙、金属、プラスチックのリサイクル村の数を 90 村としている (Dang Kim Chi (*chu bien*) [2005: 3, 14])。北部、中部、南部それぞれのリサイクル村の数は表 8 の通りである。リサイクル村も南部にはほとんど存在しないことが分かる。また、同調査で明らかにされた、ベトナムの主要なリサイクル村の経済活動の概要を表 9 に示した。

表8 ベトナムのリサイクル村の分布

分野	北部	中部	南部	合計
紙	4	0	0	4
金属	53	23	5	81
プラスチック	4	1	0	5
合計	61	24	5	90

(出所)INEST-HUT [2004] p.2.

表9 2002年時点におけるリサイクル村の経済状況

リサイクル村	省・市	分野	従事世帯数	労働者数	収益(10億ドン/年)
ズオンオー	バクニン	紙	350	2,200	24.8
フーラム	バクニン	紙	13	600	20
ミンカイ	フンイェン	プラスチック	716	2,200	44
チュンヴァン	ハノイ(タインチ	プラスチック	43	151	3.1
ドンマイ	フンイェン	バッテリー	20	112	6
ダーホイ	バクニン	金属	1,500	3,090	70
ヴァンチャン	ナムディン	金属	615	2,992	45
スアンティエ	ナムディン	金属、銅	2,015	4,954	44
フオッキエウ	クアンナム	銅	39	104	3
ダーシイ	ハタイ	金属	1,512	2,886	15.6
バオヴィン	フエ	金属	15	45	0.648
カウヴック	フエ	金属	58	135	11
リーニャン	ヴィンフック	金属	670	1,610	6.142
トンサー	ナムディン	金属、銅	33	659	15
チエウクック	ハノイ(タインチ	プラスチック	77	300	4.62

(出所)INEST-HUT [2004] p.3.

2. 鉄リサイクル村における経済構造

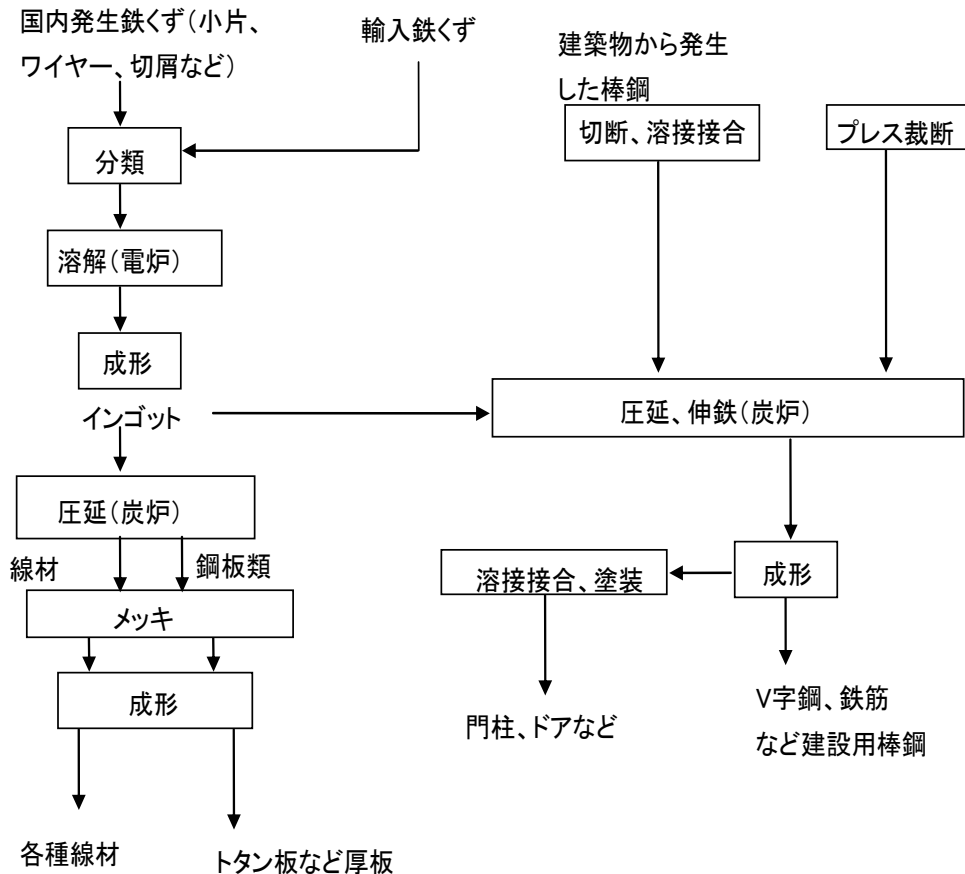
鉄リサイクル村で有名なダーホイ村のあるバクニン省チャウケー・コミュニティはハノイの北 16km に位置する。ダーホイ村は約 400 年前から鋤、鍬などを生産する鑄鉄の伝統工芸村であった。2007 年初 6 ヶ月の経済・社会開発任務遂行報告書によれば、チャウケー・コミュニティで「工業、小手工業」世帯として登録されている世帯は 1756 戸あり、常時働いている労働者はコミュニティ内で約 4820 人、コミュニティ外からも毎日 5000～7000 人の技術者 (tho) および労働者を受け入れている。技術者の労賃は月 200 万ドン前後と、労働者の最低賃金 (2007 年時点で 54 万ドン) を大きく上回る。コミュニティ全体

では年 2840 億ドンの利益を上げている（2005 年）。

原料となる鉄くずは北部のみならず、ベトナム中から収集されてくる。日本から輸入される鉄くずや、ラオスから持ち込まれるタイ発生の鉄くずもコミュニケーションに来る。また、ハイフォン周辺や中部地域で解撤された中古船舶の鋼板も原料として使われる¹²。コミュニケーションには工場・家庭発生の鉄くず、建設現場から発生する建設用鉄筋、解体船舶から取れた鋼板などが原料として集まる。さまざまな鉄くずは電炉を使って溶解されインゴットが生産され、そこから建設用棒鋼、門柱、線材などの大小さまざまな鉄製品が生産される。鉄筋のほとんどは再圧延・伸鉄され、解体船舶から取れた鋼板は切断ののち再圧延・伸鉄され、これらのものは鉄筋や線材などとなる（生産プロセスは、図 1 を参照）。

2003 年には、コミュニケーション内に 13.5ha の工業区が建設され、193 世帯が工場を移転した。工業団地への入居を機に「生産基礎」から「会社」へと登録を変更した業者もあった（2007 年調査時点で企業として登録されている会社は 18 社、合作社が 1 社ある）。この工業区は居住エリア外にあり、工業用の電線も事前に敷設されたため、移転した業者は施設や機械に投資を行い、元の村内の工場よりも大規模な工場を経営している。工業区の建設により、コミュニケーション全体の鉄生産量は 2000 年の 1 万 9000 トンから 2004 年には 14 万 1000 トンへと急速に伸びている。しかし、業者あたりの割当面積の制限から、工業区に移転できたのは一部の世帯のみであり、元の鉄リサイクル村はそのまま残り、鉄製品の製造が続いている。

図 1 チャウケー・コミュニティにおける主な生産品と製造プロセス



(出所) DiGregorio *et al.* [2000] p..51 をもとに筆者聞き取り調査結果を加え筆者作成。

鉄リサイクル村において原材料が製品に生まれ変わる至る過程において、数次にわたる製造工程（例えば金網用のワイヤー製造であれば、鉄インゴット製造→インゴットからの casting・成形→メッキというプロセス、建設用鉄筋の製造であれば、中古鉄筋の成形（長さや太さの調節）あるいは鋼板の裁断後成形→圧延・伸鉄というプロセス）があり、それぞれの工程を個別の業者が行うという分業・連関体制がある。「工業、小手工業」世帯として登録され

ている 1756 戸の世帯のうち、191 戸は電炉によるインゴット生産、164 戸は鋳物生産（インゴットから V 字鋼、トタンや線材などを生産）、19 戸はメッキ業、367 戸は釘・ねじ生産、伸鉄、溶接、鋼板裁断などを行っている（業種別の労働者数は表 10 の通りである）。それ以外の業者は、運搬業、鉄くずの収集販売業、製品販売業、燃料である炭の販売業、塗装業などの周辺業者である。つまりリサイクル村の中の業種は多岐にわたっており、多くの業者が同じような技術を用いた生産活動を行っているわけではない。

表10 業種別の労働者数(コミュニティ内のみ)

業種	労働者数
圧延・伸鉄	1,232
釘・ねじ生産	135
旋盤加工	34
鋳物生産	872
インゴット生産	1,856
鋼板裁断	489
プレス	36
メッキ（線材）	28
溶接	138

（出所）チャウケー・コミュニティ人民委員会
への聞き取り調査より。

また、筆者の 2007 年の聞き取りでは、複数の業者が「価格競争はない」と回答した。製品の売り値の差は、あくまでも品質の差であり、そして製品の品質の差は、導入技術と原材料（収集される廃棄物の質）によるという。つまり、村では生産プロセスによる業者間の分業が起こっているだけでなく、品質の差による棲み分けも行われているというのである。多くの業者は同じような中国製の小型の機械類を使用しており、資本の制約から、大型機械を導入して品質を向上させるという戦略をとることが出来るのは、工業区に入居した一部の会社のみである。多くの業者は特定の原材料（あるいは特定の売り手が供給する原材料）のみを買い付け、その原材料のみから製品を製造し、特定のニーズの顧客に製品を販売する。このような取引慣行は、製品や原材料の品質基準に関する知識も持たず強度や耐久性などの検査機器も持た

ない業者が特定の品質を確保するための、経験則に基づく戦略的な取引慣行であるといえよう。

3. 2005 年以降の新たな動き：環境規制強化と工業団地化奨励

工芸村はドイモイ後の生産、流通活動の自由化の中で自生的に発生（あるいは「復活」）し、政府の奨励政策にも後押しされ、大きな規制も受けずその経済活動の規模を広げてきた。しかし、近年はその動きにも変化が起き始めている。工芸村が排出する水、大気などの汚染が深刻な問題として取り上げられ始め、工芸村の活動を規制する動きが出始めているのである（上述の KC08-09 プロジェクトはそのような問題意識の高まりを反映して実施された研究である）。

ベトナムでは 2005 年 11 月、環境保護法が改正された。新環境保護法は、廃棄物に関する厳しい条項が盛り込まれていることが特徴である。環境保護法の廃棄物に関する条文の中には、廃棄物排出者に関する責任が明記されているが、この廃棄物排出者の中に、工場、病院、建設業者、運輸業者などと並んで、工芸村も挙げられており、工芸村の環境保護（汚染処理・防止）が規定されている。このことは、ベトナムにおける工芸村が排出する汚染の存在が無視できないレベルにあることを暗示している。これにより、工芸村内の経営者や当該地方の人民委員会も、企業経営者同様に環境保護の責任を負うこととなった。

環境保護法に示された工芸村の環境保護の方策は大きくふたつに分かれる。まずは、責任の所在の明確化である。工芸村の業者に対しては、新規工場設立に当たっては汚染防止のための装置を設置せねばならない。また、工芸村のある当該地方の省・県の人民委員会が工芸村の環境管理と報告、改善に責任を負うこととなった。「環境保護費」の徴収も可能となった。ふたつめの方向性は、居住区に入り込む環境汚染を引き起こさせないよう工場を移動させるための、工芸工業団地・工業区の建設奨励である。工業団地・工業区を建設することにより、汚水の集中処理システムと通常固形廃棄物、危険廃棄物

の回収を行おうという狙いである。

工芸村では、もともとの農家世帯が庭先で副業として始め、それが発展するというケースが多く、集中的な汚染処理施設をあとから導入することが困難である場合が多い。また、紅河デルタ地域では、1993年の土地法改正時に細分化され農家に分配された農地使用権の売買がこれまであまり進んでこなかった。そのため、経営拡張のために他の土地を買収し、移転することが困難であり、狭い地域に多数の業者がひしめき、汚染された住環境の中での生活を余儀なくされている。そこで、行政が数十ヘクタールの農地を強制買収し、工業団地・工業区として移転させるという方策を採ることが最も有効な打開策となるのである。工芸村の工業団地化が進めば、環境の変化のみならず、鉄リサイクル村の例で見たとおり大規模経営者が増え、村内の経済構造は大きく変化していくことになるであろう。

おわりに

農村部における工業部門の発展に関する数少ない統計データから分かることは、1990～1993年の停滞期を除き、アジア経済危機の影響を受けベトナム経済全体が停滞した1997～1999年の時期も含め、ベトナムの農村工業は順調に成長してきたということである。ただし、2002年以降の非農業個人基礎に関するデータを見ると、サービス部門の事業者数が工業部門のそれよりも上回っている。政府の勧工路線に沿う形での発展を遂げてはいるものの、ベトナム全体で見ればいまだに工業部門の基盤は脆弱であるといえるであろう。

そのような中であっても紅河デルタ地域の工芸村は1990年代からその経済活動の規模を拡大し続けてきた。急速な経済成長が進み、外資をはじめとする大規模な工場の建設が紅河デルタ地域でも進出している中でも、工芸村における小規模な家内制手工業生産が衰退するどころか発展の傾向にあるという点は、特異な現象といえるのではないだろうか。

本稿では工業化のレベルが進んだ工芸村の発展型のひとつとしてリサイク

ル村を事例として取り上げた。集中立地による原材料の調達やマーケティング、労働力確保といった面での効率が向上しただけでなく、集積による業者間の連関効果と、原材料と製品の品質による業者の棲み分けという構造が出来上がったことが鉄リサイクル村発展の要因としてあるのではないか、という仮説を得るに至った。他の工芸村も工業化のレベルが上がり、さらに環境規制のための工業団地化が今後進展していけば一部の業者の大型化が進み、業者間の分業と棲み分けがより明確になる可能性がある。

工芸村が一般的に最終製品の品目により分類されていることもあり、これまで本稿で取り上げた工芸村の研究では最終製品の生産規模が測定（推定）され、労働力に関するデータもコミューンや村単位のもので示されている。そのため、工芸村ではあたかも当該村内ですべての世帯が同じようなものを生産しているかのような印章を受けるが、実際には原材料が最終製品に加工されるまでにはいくつかの工程があり、業者もそれぞれ行う作業が細分化、専門化しているケースが多いと考えられる。既存研究ではこのような前提の元に経済活動を評価する視点が欠けている。

本研究では村内の経済ネットワークの定量的な分析を行うことはできなかったため、村内の分業の状態をおおまかに模式化して示すにとどめた。定量的な研究は今後の課題としたい。

¹ *Thoi Bao Kinh Te Viet Nam*（ベトナム経済時報）紙 2006 年 11 月 28 日付。ベトナム工芸村協会副主席リウ・ズイ・ザン氏へのインタビュー記事より。

² 正式名称は「農村の経済・社会の継続的刷新および発展に関する第 7 期第 5 回党中央委員会決議」。

³ ベトナム語の表記を直訳すると「職業部門」(*nganh nghe*) となるが、決定の内容が非農業の職業部門を指すものであるため、本稿では「非農業職業部門」と訳した。

⁴ 議定の詳しい内容については、出井 [2006: 140-149]を参照のこと。

⁵ 「非農業個人基礎」の定義と実態については、序章を参照のこと。

⁶ 例えば、ハタイ省では 1998～1990 年の間に、年間で 860 万～1260 万ルーブルの手工艺品を輸出していたというデータがある (Dan Kim Chi (*chu bien*) [2005: 13])。

⁷ 例えば、バクニン省のドンキー村はこんにちでは木彫り製品・家具の村として

有名であるが、もともとは爆竹生産の村であった。バクニン省のフォンケーコミュニティ（特にズオンオー村）は伝統的に「ゾー」と呼ばれる木の繊維を使った紙漉の村であったが、現在は古紙からトイレットペーパーなどを生産する村である。

⁸ この研究プロジェクトは9つの部会がある大がかりな調査であるが、その内容は要約版として Dan Kim Chi (*chu bien*) [2005]にまとめられて出版されている。

⁹ JICA・MARD 調査の報告書では、「地場産業」の明確な定義は示されていない。同報告書で調査対象となっている工芸村で生産されている品目を見ると、おそらく「地場」つまり村内や村周辺で原料が入手できる加工食品や手工芸品の小規模な生産を称して「地場産業」と捉えているものと考えられる。

¹⁰ 本節の内容は、2006年と2007年にチャウケー・コミュニティ人民委員会および同コミュニティのダーホイ村で37戸の業者に対して行った聞き取り調査の結果をまとめたものである。これは環境省委託科学研究費事業『アジアにおけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策』として、2006年にベトナム社会科学院ベトナム経済研究所と、2007年にベトナム経済社会発展研究センターと共同で行ったリサイクル村5村の調査の一貫である。坂田[2007a]、坂田[2007b]を参照のこと。

¹¹ リサイクル村に関して初めて本格的な実態研究が行われたのは、オランダ政府の支援を受け、ハノイ国家大学資源・環境研究センターにより1998年から1999年に実施したものである（英文の報告書は DiGregorio *et al* [1999]）。同研究では、古紙から包装紙、トイレットペーパーなどを生産しているバクニン省ズオンオー村、鉄リサイクル村であるバクニン省ダーホイ村、プラスチック製品をリサイクルするフンイェン省ミンカイ村などの経済活動や環境汚染に関する実態調査が行われている。

¹² 船舶解撤に伴う環境汚染の問題解決のため、2006年12月以降、解撤を目的とする中古船舶の輸入が実質的に禁止となった。これにより、ベトナムの鉄鋼産業は貴重な鉄スクラップの供給源を失うこととなった。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 出井富美 [2006] 「ベトナム農村工業化政策の展開－アンザン省の事例を中心に－」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容－地場企業主導による発展の諸相』、研究双書 No. 552、アジア経済研究所)。
- 坂田正三 [2007a] 「ベトナムのリサイクル村」(小島道一編『アジア地域におけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策』、平成 18 年度環境省廃棄物処理等科学研究研究報告書、アジア経済研究所)。
- [2007b] 「ベトナム・ハノイ郊外のリサイクル村」(『アジア研ワールドトレンド』、第 145 号 2007 年 10 月、16－19 頁)。
- 国際協力機構・ベトナム国農業農村開発省 [2004] 『ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査－最終報告書第 1 編、マスタープラン調査』。

<ベトナム語文献>

- Dan Kim Chi (*Chu bien*) [2005] *Lang Nghe Viet nam va Moi Truong* (ベトナムの工芸村と環境), Ha Noi: Nha Xuat Ban Khoa hoc va Ky Thuat (科学技術出版社) .
- Dang Cong San Viet Nam [1996] *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu VIII* (第 8 回全国代表大会文献), Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (国家政治出版社) .
- INEST-HUT (ハノイ工科大学環境科学技術研究所) [2004] *Phan Tich Cong Nghe va Nguong Thai Chinh Gay O Nhiem Moi Truong doi voi Loai Hinh Lang Nghe Tai Che Chat Thai* (廃棄物リサイクル村の類型による、技術と環境汚染源の分析), Ha Noi: INEST-Hanoi University of Technology.
- Nguyen Van Phuc [2004] *Cong nghiep Nong Thon Viet Nam: Thuc Trang va Giai Phap Phat Trien* (ベトナムの農村工業化－実情と発展の解決策), Ha

Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia.

- Pham Viet Muon/Nguyen Van Phuc [1998] ‘Van De Cong Nghiep Hoa, Hien Dai Hoa Nong Nghiep va Nong Thon’ (農業・農村の工業化・近代化の問題), in Hong Vinh (*Chu bien*) *Cong Nghiep Hoa, Hien Dai Hoa Nong Nghiep, Nong Thon: Mot So Van De ly Luan va Thuc Tien* (農業・農村の工業化・近代化：若干の理論と実践), Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia.
- Tran Minh Yen [2004] *Lang Nghe Truyen Thong Trong Qua Trinh Cong Nghiep Hoa, Hien Dai Hoa* (工業化・近代化の過程の中の伝統工芸村), Ha Noi: Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi (社会科学出版社) .

< 英語文献 >

- DiGregorio, Michael *et al.* [1999] *Report on the Environment of Development in Industrializing Craft Villages*, Hanoi: Center for Natural Resources and Environmental Studies, Vietnam National University Hanoi.
- General Statistics Office (GSO) [2006] *Non-farm Individual Business Establishments, 2002-2005 Results of Survey*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007] *Statistical Yearbook of Vietnam 2006*, Hanoi: Statistics Publishing house.
- Minot, Nicolas *et al.* [2006] *Income diversification and Poverty in the Northern Uplands of Vietnam*, Research Report No. 145, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.